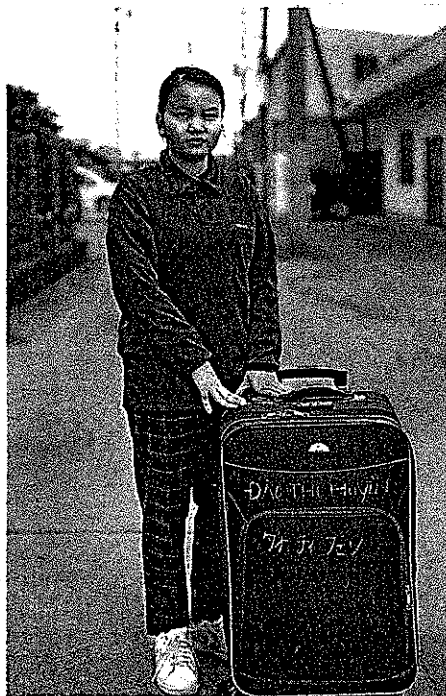


12/29 朝日

# 実習生 重荷を強いる制度

## 来日仲介70万円 家と土地担保

共生のSDGs  
明日もこの星で



ダオ・ティ・フエンさんはベトナムの実家に一人息子を残し、技能実習生として日本に働きに来た。3日、群馬県館林市、内田光撮影

群馬県館林市にある縫製工場の2階、6畳の3人部屋に敷いた薄い布団の上で、ダオ・ティ・フエンさん(26)は毎晩、スマートフォン

オンのビデオ電話を通じて話しかける。「元氣？ 今日は何してたの？」。画面には幼い男の子の笑顔。故郷ベトナムに残す一人息子、ヒウ君(5)だ。

技能実習生として1日8〜10時間、ミシンの前に立つ。仕事が終わる、ヒウ君と会話する夜ひとときが一番の楽しみだ。ただ、「ママ、早く帰ってきて」とせがまれるのがつらい。

母国月給3万円 首都ハノイの南東約40キロに位置するフイン省ナムドン県の出身。実家は畑が広がる田舎町にある。高校卒業後、地元の縫製工場

に勤めたが、月給の2万3万円は国が定める最低賃金レベルだった。一緒に暮らす両親は農家でコメや野菜を栽培するが、現金収入は月2万円ほど。フエンさんは結婚せず、シングルマザーとしてヒウ君を育て、金銭的な余裕はなかった。

苦しい生活のなか、日本の技能実習制度のことを知った。実習生として働いて貯金し、帰国後、家を建てた人が近所に住んでいた。そのことを知り、「私も日本で働いてみたい」と思うようになった。近所の知人から、日本へ実習生を送り出すハノイの仲介業者を紹介してもらった。

仲介業者に接触すると、「毎月手取りで9万円ほどの給料を稼げる」と説明された。地元では稼げない高収入だ。「日本で働いて、3万円の将来のために教育費をためたい。それから、2人で住む家も建てたい」。日本行きを決心した。2年前のことだ。

仲介業者からは手数料として70万円を請求された。ベトナム政府は仲介業者の手数料の上限を3600ドル(約37万円)に規制している。だが、技能実習生の支援団体によると、ほとんどの仲介業者はこの規制を守らず、政府は違反を取り締まっていないという。

「毎月手取りで9万円ほどの給料を稼げる」と説明された。地元では稼げない高収入だ。「日本で働いて、3万円の将来のために教育費をためたい。それから、2人で住む家も建てたい」。日本行きを決心した。2年前のことだ。

仲介業者からは手数料として70万円を請求された。ベトナム政府は仲介業者の手数料の上限を3600ドル(約37万円)に規制している。だが、技能実習生の支援団体によると、ほとんどの仲介業者はこの規制を守らず、政府は違反を取り締まっていないという。

70万円はフエンさんも両親も、とても払えない額だ。家族で話し合い、両親が実家の家と土地を担保に銀行から90万円を借りた。この90万円が、手数料を含むフエンさんの来日費用になった。母親のヒンさん

「出稼ぎ」40万人 日本で暮らす技能実習生は約40万人(今年6月時点)に上る。このうちベトナム人は約22万人で最多だ。ベトナムは急速な経済発展を遂げ、19年の国民1人あたりのGDP(国内総生産)は約2700ドル。10年の約1300ドルから倍増した。だが、富裕層と貧困層の格差の拡大が社会問題になっており、政府は貧困層の人々に技能実習など先進国での「出稼ぎ」を奨励している。フエンさんも、そうした国策に背中を押された一人だ。

ベトナムだけではない。アジアの途上国から多くの若者が、自国では稼げない額の給料に引かれ、技能実習生として日本をめざす。だが、多額の借金を抱えて来日し、転職の自由がない制度の中で、人権が侵害される事例が後を絶たない。一人や国の不平等をなくそうと掲げるSDGs(持続可能な開発目標)に逆行

(51)は「借金を返済できなかったら、土地と家を取られる。不幸があったと話す。技能実習制度では家族を連れて来日することはできない。2019年7月、フエンさんは当時4歳だったヒウ君を両親に預け、日本へ向かった。母親と離ればなれになったヒウ君が寂しがって泣いた。ヒンさんは「ママが帰ってきたら、ヒウと暮らす家を買おうよ。我慢してね」と慰めた。

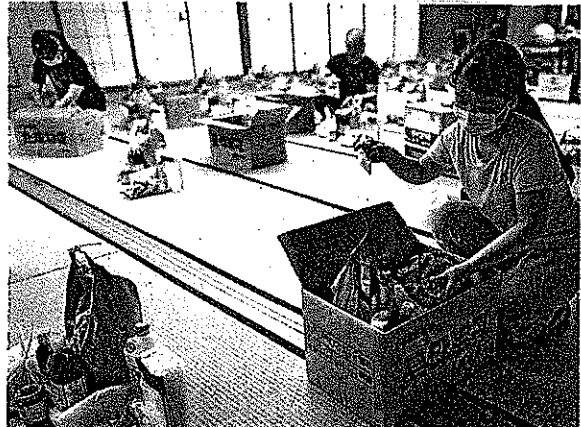
若者が、自国では稼げない額の給料に引かれ、技能実習生として日本をめざす。だが、多額の借金を抱えて来日し、転職の自由がない制度の中で、人権が侵害される事例が後を絶たない。一人や国の不平等をなくそうと掲げるSDGs(持続可能な開発目標)に逆行

すると批判する声も出てくる。さらに今年は、新型コロナウイルスの感染拡大によって制度のいびつさが浮き彫りになった。(玉置太郎、ベトナム北部キムドン県生まれ)

2面に続く

# コロナ禍 実習生 4700人 職失う

### 1面から続く



今年5月、日越ともいき支援会ではコロナ禍で行き場を失ったベトナム人を保護したり、マスクや食料品などの物資を支援したりしていた＝東京都港区、内田光撮影

岐阜県を流れる木曾川のそばに、閉鎖された縫製工場がある。11月に記者が訪れると、入り口のシャッターが下ろされ、売り出し中を示す看板が出ていた。ここが、昨年7月にベトナムから来日したオオ・ティ・フエンさん(26)の最初の職場だ。1日8時間、革製の服にハンマーで金具を取り付ける作業を担当した。目から社会保険料や寮費が引かれると、手取りは約8万円だった。

新型コロナウイルスの感染が広がっていった今年3月16日、フエンさんら工場で働く全員に対し、突然、集まった場所に現れた弁護士から「会社は自己破産しました」と告げられた。

地元の信用調査会社によると、主要取引先の大手アパレル企業からの受注が減り、立ちゆかなくなった。フエンさんはその日、最後の給料を受け取り、工場の2階にあった寮をすぐに出るよう命じられた。寮を出たフエンさんを引き取ったのは、岐阜県内にある監理団体だ。監理団体は国の許可を受けた非営利団体で、商工会や中小企業

組合でつくる。全国に約3千あり、技能実習生を受け入れて企業につなぐ。フエンさんはこの監理団体の研修生用アパートに身を寄せたが、職員から「3カ月経っても新しい仕事が見つかれば、帰国してもらおう」と告げられたという。制度上、実習生に実習先を変える自由はなく、監理団体が実習先を変える場合は同じ職種に限られる。団体の別の職員は「新しい実習先を探したが、コロナ禍で見つけるのは簡単ではなかった」と話す。

「借金を返せないまま帰国できない。追い詰められた。フエンさんはSNSを通じて仕事を探した。SNSを受け止めたのは、日本に住むベトナム人を支援するNPO「日越ともいき支援会(東京都港区)」。代表の吉水慧豊さん(51)は4月末、岐阜へ行き、監理団体からフエンさんを引き取った。

法務省によると、コロナ禍による受け入れ先の倒産や解雇で約4700人(11月13日時点)の技能実習生が仕事を失った。支援会は今春以降、フエンさんのように行き場を失ったベトナム人実習生らを保護し、再就職や帰国を支援してきた。会によると、監理団体

が強制的に帰国させようとしたため空港から逃げた実習生もいるという。吉水さんはフエンさんの新たな受け入れ先として、

群馬県館林市の縫製会社「UNOテック」を見つけた。早川智社長(53)は「しっかり働いて稼いでもらって、家族の元に帰らせたい」と歓迎してくれた。

7月、フエンさんは館林市で実習を再開した。週5日勤務で1日8〜10時間、ミシンを踏む。会社は大手メーカーの3次下請けで、車の座席シートや子ども服

を作っている。従業員15人のうちミシン担当の8人はみなベトナム人実習生だ。早川社長は「給料の割にきつくて、日本人の若い子は続かない」と語る。フエンさんは毎週末、自転車で5分離れた安売りのスーパーへ往復し、食材を買いだめする。食事は共同で自炊して節約し、月給の手取り16万円のうち12万円を

技能実習制度は念上の人に技術を学んで持ち帰ってもらう目的を掲げ、1993年に始まった。働く期間は最長5年。原則、仕事を交えられない。対象は建設業や農業など28職種。事実上、人手不足の中小企業などに労働力を供給する国策になっている。

また、雇用主が実習生を最低賃金未満で働かせたり、暴言や暴力を伴うパワハラをしたりする人権侵害が相次ぐ。失踪する実習生は後を絶たず、昨年は約9千件あった。

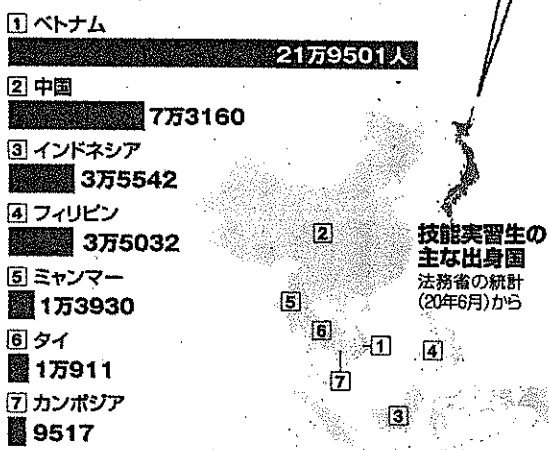
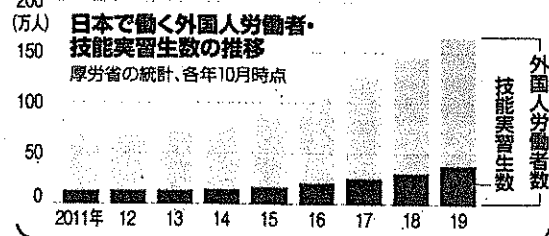
さらに今年は、コロナ禍による倒産や解雇で多くの実習生が仕事を失った。一方、実習生の入国制限で、農業や漁業は人手不足に陥った。実習生らを支援するNPO「移住者と連携する全国ネットワーク」の鳥井一平代表理事(67)は「借金を抱えさせ、転職を認めない奴隷労働のような構造によって問題が多発する。コロナ禍が制度の矛盾を浮き彫りにした」と指摘する。国連の人権差別撤廃委員

会は今9月、技能実習生が「劣悪で債務労働型の状況にある」として、日本政府に「懸念」を表明した。政府は批判を受けて昨年4月、在留資格「特定技能」を新設。人手不足の介護など14分野で企業が外国人を労働者として雇用でき、同じ分野での転職も認められる。しかし、初年度の受け入れは想定の上割弱(約4千人)にとどまった。一方、技能実習生は19年中に8万3千人増えている。

韓国には日本の技能実習と同様の制度があったが、労働環境の悪さを批判され、政府が廃止。代わりに2004年、「雇用許可制」を導入した。外国人は国が運営する就労支援センターに登録され、企業に割

り当てられる。一橋大学院の小井土彰宏教授(国際社会学)は「国が運営主体となることで、制度の透明性が増した点は評価できる」と話す。スペインでは、政府が移民労働者や支援するNGOを交えた協議会を設け、外国人の声を政策に反映させている。各自治体は「文化媒介者」と呼ばれる専門職員を配置し、移民労働者ら外国人と住民が対立した場合、仲裁する役割を担う。小井土教授は「日本も海外からの労働者もはたしなく不可欠な現実を直視し、社会の一員として接点を持つ工夫が必要。理解が深まれば、政策をめぐる議論への関心も高まるはずだ」と指摘する。(半田尚子、笠原真)

## 増え続ける技能実習生



## 事実上の労働力供給策 国連委「懸念」

国連の人権差別撤廃委員

# 外国籍の人受け入れ、接点持つて

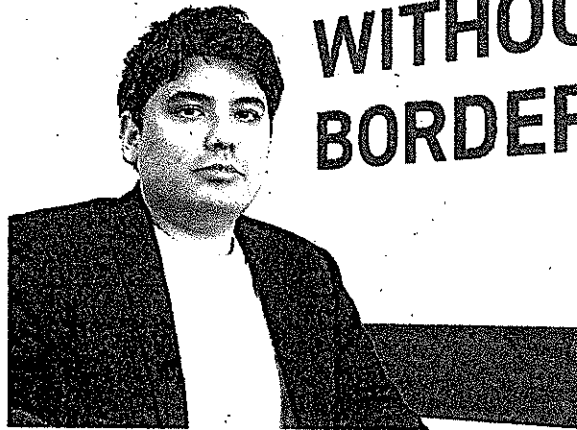
ペルーで生まれ、6歳の時に日本に移住しました。当時、日本はきらびやかで、ペルーとは光の色が違ふように感じました。子どもながらにわくわくしたことを今も覚えていいます。

でも近年、日本に対する外国の人々の憧れは薄まっていると感じます。理由の一つが、技能実習制度です。技能実習生は多額の借金を抱えて来日するのに、給料が安いことが多い。転職もできず、搾取されやすい構造になっています。今年、コロナ禍は日本の農業や漁業、製造業が、技能実習生なしには成り立たない現状を浮き彫りにしま

## 在留資格取得支援ベンチャー経営

### 岡村アルベルトさん

# WITHOL BORDEF



おかむら・あるべると 1991年、ペルー生まれ。父は日本人、母はペルー人で日本国籍を取得。2015年、日本の在留資格取得を支援する会社「one visa」を設立。20年10月、フォーブスジャパン誌の世界を変える30歳未満の日本人30人に選出された。(伊藤進之介撮影)

した。技能実習生がいなければ、スーパーの棚から野菜や肉、魚が消えることを想像してみてください。私は23歳の時、外国籍の就労者向けに日本の在留資格申請を支援する会社を立

ち上げました。在留資格申請は書類が多くて手続きが複雑です。効率的に申請できるようにして、外国籍の人が日本で働くハードルを低くしたいと思います。自分自身を振り返ると、

子ども時代は「肌の色が違う」「なんで日本にいるの」とからかわれました。大人になると、警察官によく職務質問をされるようになりました。気持ちのいいことではありません。人は自分と見た目が違う人に対し、壁を作りがちです。壁を乗り越えるには、まず相手を知らうとする姿勢が大事です。技能実習生をはじめ、外国から日本へ働きに来た人たちとどう共に生きるのか、日本人は本気で考えるべき時期が来ていると思います。周囲に外国籍の人が暮らしている現実を受け入れ、接点をつくったり、交流したりしてほしい。こうしたことを積み重ねていけば、日本社会は外国から来た人に対しても同じ人間として接するようになると思っています。(聞き手・笠原真)